



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 四電工
コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 家高 順一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 忠員

TEL 087-840-0230

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	77,055	9.9	2,674	20.0	3,211	20.1	2,284	30.4
29年3月期	70,125	2.5	2,228	12.4	2,673	6.7	1,751	25.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,941百万円 (54.1%) 29年3月期 1,259百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	291.23		5.2	3.9	3.5
29年3月期	223.25		4.1	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	88,319	44,486	50.4	5,671.85
29年3月期	77,616	43,101	55.5	5,493.55

(参考) 自己資本 30年3月期 44,486百万円 29年3月期 43,101百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,744	4,657	2,372	15,007
29年3月期	3,866	1,883	887	12,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		8.00	13.00	510	29.1	1.2
30年3月期		6.00		45.00		588	25.8	1.3
31年3月期(予想)		35.00		40.00	75.00		25.6	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は65.00円、平成30年3月期は75.00円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	7.7	2,800	4.7	3,300	2.8	2,300	0.7	293.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,127,735 株	29年3月期	8,127,735 株
期末自己株式数	30年3月期	284,372 株	29年3月期	281,934 株
期中平均株式数	30年3月期	7,844,510 株	29年3月期	7,846,566 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	74,397	11.1	2,005	41.0	2,674	49.4	2,012	77.0
29年3月期	66,948	7.6	1,422	29.5	1,790	26.9	1,137	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	256.55	
29年3月期	144.91	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	72,281	41,950	58.0	5,348.56
29年3月期	65,298	40,358	61.8	5,143.93

(参考) 自己資本 30年3月期 41,950百万円 29年3月期 40,358百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	2.8	1,800	10.2	2,200	17.7	1,600	20.5	203.99

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページをご覧ください。

決算短信【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P 2
(2) 今後の見通し	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
(4) 事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 7
(1) 会社経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表及び主な注記	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 14
(継続企業の前提に関する注記)	P 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 14
(表示方法の変更)	P 17
(未適用の会計基準等)	P 17
(追加情報)	P 17
(セグメント情報)	P 18
(1株当たり情報)	P 19
(重要な後発事象)	P 19
6. 個別財務諸表及び主な注記	P 20
(1) 貸借対照表	P 20
(2) 損益計算書	P 22
(3) 株主資本等変動計算書	P 23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P 24
(継続企業の前提に関する注記)	P 24
7. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 24

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるほか、雇用が良好で輸出や設備投資も改善の動きが続くなど緩やかな回復基調が続いています。また、四国地域においても生産など一部に弱さが残るものの、ほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資や民間投資など全体として高水準を維持する一方、労働者不足や工事原価の上昇など厳しい状況も続きました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績については、「中期経営指針2020」で掲げる目標達成に向け、積極的な営業活動の展開や施工効率の改善、業務全般に亘る合理化・効率化などから増収増益となりました。なお、売上高と純利益は過去最高となり、連結ROE（自己資本利益率）は5.2%となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前結会計年度 (H28.4.1～H29.3.31)	当連結会計年度 (H29.4.1～H30.3.31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	77,220	75,425	△ 1,794	△ 2.3
売 上 高	70,125	77,055	6,929	9.9
営 業 利 益	2,228	2,674	446	20.0
経 常 利 益	2,673	3,211	538	20.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,751	2,284	532	30.4

② 当期の連結財政状態

総資産は、売上高の増加に伴って受取手形・完成工事未収入金等が増加したことに加えて、太陽光発電事業における発電所の建設や当社愛媛支店の建替に伴って有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10,703百万円増の88,319百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ9,318百万円増の43,833百万円となりました。

純資産は、当期純利益を2,284百万円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,385百万円増の44,486百万円となり、この結果、自己資本比率は、50.4%となりました。

③ 当期の連結キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,413百万円の確保や未成工事受入金の増加1,553百万円などにより、4,744百万円の資金収入（前連結会計年度は3,866百万円の資金収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資やM&Aなどの成長投資により、4,657百万円の資金支出（前連結会計年度は1,883百万円の資金支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、成長投資に係る資金を長期借入金で調達したことなどにより、2,372百万円の資金収入（前連結会計年度は887百万円の資金支出）となりました。

この結果、当連結会計年度の資金（現金及び現金同等物）は、前連結会計年度に比べ2,458百万円増の15,007百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	57.7	53.1	55.5	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	25.3	18.9	22.1	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	2.4	10.8	3.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.6	95.5	25.9	60.5	83.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（2）今後の見通し

国内景気は緩やかな回復傾向を辿っているものの、国内需要の回復の弱さや海外経済の先行き不透明感などから景気回復の足取りが総じて弱く、今後の経済情勢は判断を許さない状況で推移するものと考えております。

建設業界におきましては、東京五輪特需など大都市圏を中心に足元の建設市場は底堅い一方、人手不足や建設コストの上昇が懸念されることに加え、当社グループにおいては、電力関連工事や地方の建設投資の停滞が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみております。

こうした状況の下、当社グループは、「中期経営指針2020」に基づき、人財づくりと能力の発揮、経営体質の強化、新たな挑戦と創造を三本柱とする重点施策に継続的に取り組むことにより、持続的成長の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

[次期連結業績予想(対前期比)]

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H29.4.1～H30.3.31)	次期連結業績予想 (H30.4.1～H31.3.31)	増減率 (%)
	金 額	金 額	
売 上 高	77,055	83,000	7.7
営 業 利 益	2,674	2,800	4.7
経 常 利 益	3,211	3,300	2.8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,284	2,300	0.7

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した事業展開を図っていく観点から内部留保の充実に努めるとともに、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元してまいります。

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

上記の基本方針を踏まえ、当期末の株主配当につきましては、現下の業績動向に鑑み、配当に対する株主の皆さまのご期待に応じていく観点から、1株当たり45円とさせていただき、先に実施しました中間配当（1株当たり6円（株式併合後換算で30円））と合わせて、株式併合後換算で年75円（前期比10円増配）を予定しております。

（注）当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通し、財務状況等を勘案し、中間35円、期末40円とする予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存であります。

① 主要取引先である四国電力株の設備投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力株の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

② 一般建設投資の動向

建設市場の縮小や受注獲得競争の激化などから、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性があります。

③ 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格や人件費が予想を上回って高騰する可能性があります。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性があります。

④ 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めていますが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性があります。

⑤ 退職給付債務の変動

当社は、確定給付企業年金制度を含む退職給付制度を採用しており、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

⑥ 投資有価証券の価格変動

当社は、資金運用等のために有価証券を保有しておりますが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

⑦ 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社、関連会社7社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。また、「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電気の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（設備工事業）

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社（㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト）に発注しております。

連結子会社 有元温調㈱は、兵庫県を中心に空調・管工事を受注施工しております。

連結子会社（㈱キャデワサービス）はCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

非連結子会社（徳島電工㈱、南海電工㈱、香川電工㈱）は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続きを代行しております。

非連結子会社 Yondenko International Private Limited は、海外での情報収集、案件開拓等を行っております。

（リース事業）

連結子会社（㈱ヨンコービジネス）は工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引があります。

（太陽光発電事業）

当社、連結子会社（㈱ヨンコーソーラー）、非連結子会社（㈱仁尾太陽光発電及び㈱桑野太陽光発電）、関連会社（こうち名高山ソーラーファーム㈱）は、太陽光発電による電気の販売を行っており、当社は主要な設備について工事・管理・運営を行っております。

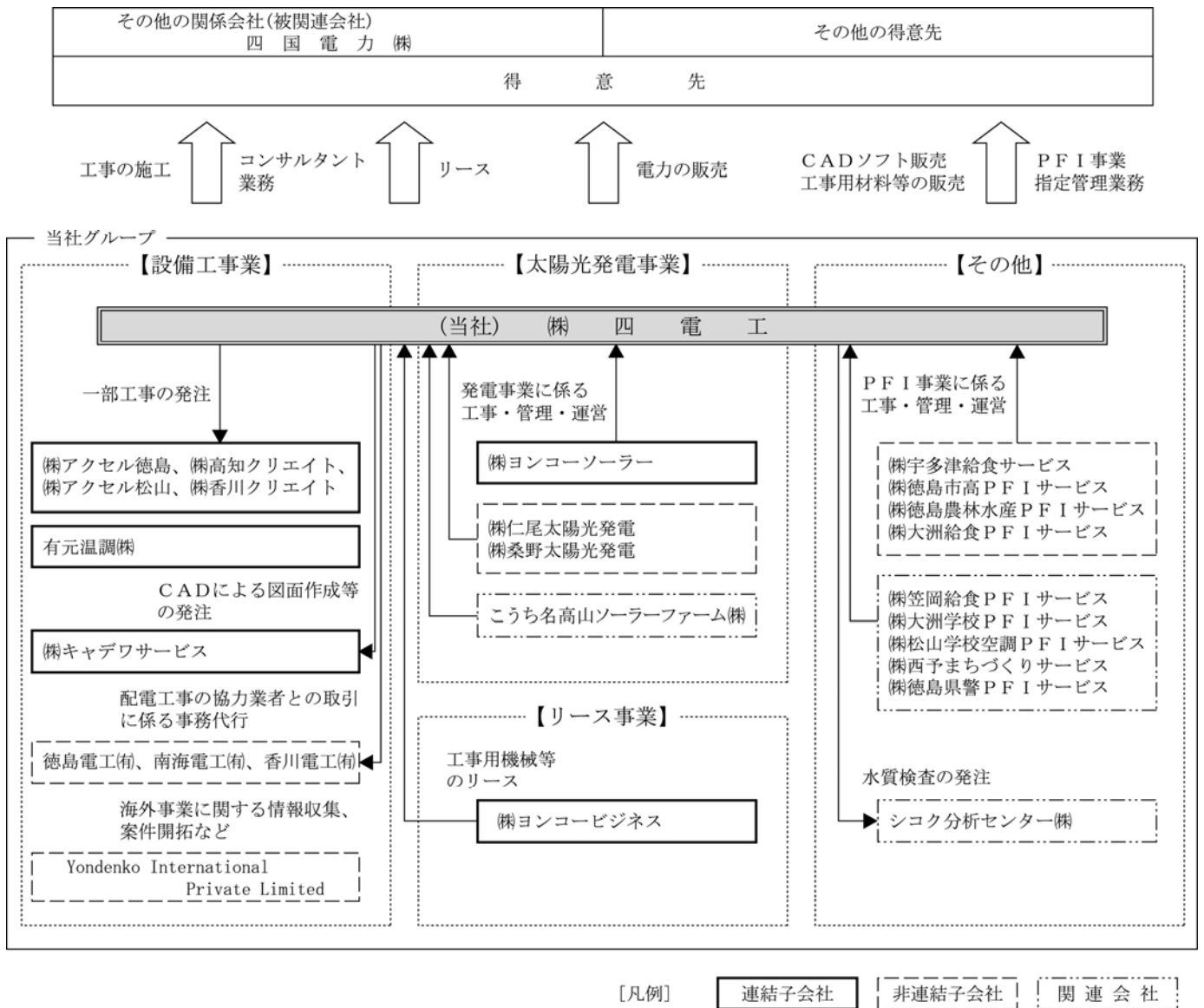
（その他）

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料の販売等を行っております。

非連結子会社（㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス及び㈱大洲給食PFIサービス並びに関連会社（㈱笠岡給食PFIサービス、㈱大洲学校PFIサービス、㈱松山学校空調PFIサービス、㈱西予まちづくりサービス及び㈱徳島県警PFIサービス）は、PFI事業を営んでおります。

関連会社（シコク分析センター㈱）は検査業を行っており、当社は水質調査を発注しております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. (株)西予まちづくりサービスは、愛媛県西予市のPFI事業として、卯之町「はちのじ」まちづくり整備運営事業を行うため、平成29年8月22日に設立いたしました。
2. (株)徳島県警PFIサービスは、徳島県のPFI事業として、徳島東警察署庁舎等整備運営事業を行うため、平成30年1月11日に設立いたしました。
3. 関西地区での事業領域拡大に向け、神戸市の空調・管工事会社である有元温調(株)を、平成30年2月1日付で、連結子会社化いたしました。

3. 経営方針

（1）会社経営の基本方針

当社グループは、電力送配電設備の設計・施工・保守等を通じて電力安定供給の一翼を担うとともに、総合設備企業として、お客さまにご満足いただける高品質の設備とサービスを提供することにより、地域社会に貢献し、企業の発展を目指すことを基本としております。

（2）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業環境は、当面、東京五輪特需などを中心に建設需要が好調を維持する一方、電力関連工事が低水準で推移し、人手不足や建設資材高騰などに伴う工事採算性の悪化など、厳しい状況が続くものとみております。さらに、中長期的には、少子高齢化、経済社会の成熟化等による市場規模の縮小並びに電力システム改革に伴う構造変化などが予想されます。

このように、当社グループを取り巻く環境が不透明性と不確実性を増す中、今後の厳しい事業環境に立ち向かうための拠り所とすべく、平成28年10月に、2020年を目標年度とする「中期経営指針2020」を策定いたしました。これを受け、本指針の実現に向けてグループ一丸となって取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

併せて、働き方改革も視野に入れつつ、ゼロベースでの業務革新等、総合生産性の向上にも取り組んでまいります。

【中期経営指針2020の概要】

① 基本指針

- 2020年までを「体力増強」の期間と位置づけ、成長・拡大路線を継続いたします。
- 併せて、この体力が温存できる期間を極力長期化しつつ、この間に次の時代への布石を、「体質強化」という形で打ってまいります。

② 数値目標（連結）

	2020年度
売上高	850億円以上
営業利益	30億円以上
ROE（自己資本当期純利益率）	5%程度

③ 重点施策

- 上記目標を達成するため、以下の3つを重点施策と捉え、優先的に取り組んでまいります。

1. 人財づくりと能力の発揮	2. 経営体質の強化	3. 新たな挑戦と創造
----------------	------------	-------------

- 併せて、将来を見据えた100億円規模の成長投資枠を設定し、総合設備企業としての基盤強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は国内取引が主であることや、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,048	5,807
受取手形・完成工事未収入金等	15,144	17,041
電子記録債権	646	1,294
リース投資資産	2,982	3,245
有価証券	403	-
未成工事支出金	3,363	4,382
その他のたな卸資産	1,343	1,467
繰延税金資産	741	881
関係会社預け金	8,500	9,200
その他	1,620	1,606
貸倒引当金	△42	△64
流動資産合計	38,752	44,861
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,615	18,560
機械、運搬具及び工具器具備品	17,306	19,877
土地	11,415	11,637
建設仮勘定	1,194	6
減価償却累計額	△19,511	△20,474
有形固定資産合計	28,020	29,608
無形固定資産		
その他	378	787
無形固定資産合計	378	787
投資その他の資産		
投資有価証券	8,854	10,543
長期貸付金	57	48
退職給付に係る資産	782	1,532
繰延税金資産	474	615
その他	309	340
貸倒引当金	△14	△19
投資その他の資産合計	10,464	13,061
固定資産合計	38,863	43,457
資産合計	77,616	88,319

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,087	13,588
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	2,039	2,681
未払金	5,529	4,844
未払法人税等	764	1,191
繰延税金負債	60	40
未成工事受入金	1,199	2,900
工事損失引当金	-	11
その他	2,407	2,611
流動負債合計	22,089	28,370
固定負債		
長期借入金	10,136	12,107
役員退職慰労引当金	5	60
退職給付に係る負債	2,164	3,130
その他	119	165
固定負債合計	12,425	15,463
負債合計	34,514	43,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	35,821	37,557
自己株式	△651	△658
株主資本合計	42,843	44,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	939
退職給付に係る調整累計額	△545	△1,024
その他の包括利益累計額合計	257	△85
純資産合計	43,101	44,486
負債純資産合計	77,616	88,319

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
完成工事高	65,989	72,327
その他の事業売上高	4,136	4,727
売上高合計	70,125	77,055
売上原価		
完成工事原価	58,077	63,769
その他の事業売上原価	3,020	3,464
売上原価合計	61,097	67,234
売上総利益		
完成工事総利益	7,911	8,557
その他の事業総利益	1,116	1,263
売上総利益合計	9,028	9,820
販売費及び一般管理費	6,799	7,146
営業利益	2,228	2,674
営業外収益		
受取利息	41	26
受取配当金	180	218
物品売却益	95	128
生命保険配当金	79	91
不動産賃貸料	82	82
その他	44	46
営業外収益合計	524	593
営業外費用		
支払利息	43	39
弔慰金	27	5
その他	8	12
営業外費用合計	79	57
経常利益	2,673	3,211
特別利益		
固定資産売却益	24	-
退職給付制度終了益	-	394
その他	-	0
特別利益合計	24	394
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	72	51
投資有価証券評価損	-	141
その他	-	0
特別損失合計	72	193
税金等調整前当期純利益	2,625	3,413
法人税、住民税及び事業税	769	1,263
法人税等調整額	104	△135
法人税等合計	873	1,128
当期純利益	1,751	2,284
親会社株主に帰属する当期純利益	1,751	2,284

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,751	2,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	136
退職給付に係る調整額	△38	△479
その他の包括利益合計	△492	△343
包括利益	1,259	1,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,259	1,941
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	34,462	△648	41,487	1,256	△506	42,237
当期変動額								
剰余金の配当			△392		△392			△392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,751		1,751			1,751
自己株式の取得				△2	△2			△2
自己株式の処分		—		—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△453	△38	△492
当期変動額合計	—	—	1,359	△2	1,356	△453	△38	864
当期末残高	3,451	4,221	35,821	△651	42,843	803	△545	43,101

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	35,821	△651	42,843	803	△545	43,101
当期変動額								
剰余金の配当			△549		△549			△549
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284			2,284
自己株式の取得				△7	△7			△7
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						136	△479	△343
当期変動額合計	—	0	1,735	△7	1,728	136	△479	1,385
当期末残高	3,451	4,221	37,557	△658	44,571	939	△1,024	44,486

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,625	3,413
退職給付制度終了益	-	△394
減価償却費	1,888	1,871
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	72	251
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	22
工事損失引当金の増減額（△は減少）	-	11
投資有価証券評価損益（△は益）	-	141
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△283	△331
受取利息及び受取配当金	△222	△245
売上債権の増減額（△は増加）	3,370	△2,532
リース投資資産の増減額（△は増加）	△164	△338
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△604	△711
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	287	△124
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,413	3,443
未収入金の増減額（△は増加）	△371	710
未払金の増減額（△は減少）	△1,333	△689
未成工事受入金の増減額（△は減少）	265	1,553
未払消費税等の増減額（△は減少）	532	△417
その他	2	△206
小計	4,636	5,428
利息及び配当金の受取額	220	257
利息の支払額	△63	△56
法人税等の支払額	△926	△884
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,866	4,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	208	400
有形固定資産の取得による支出	△1,741	△3,308
有形固定資産の売却による収入	42	25
投資有価証券の取得による支出	△638	△1,599
投資有価証券の売却及び償還による収入	348	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△188
関係会社株式の取得による支出	△86	△20
無形固定資産の取得による支出	△28	△18
貸付けによる支出	△10	-
貸付金の回収による収入	26	8
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	△4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400	400
長期借入れによる収入	1,990	4,750
長期借入金の返済による支出	△2,081	△2,219
自己株式の取得による支出	△2	△7
配当金の支払額	△392	△547
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887	2,372
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,096	2,458
現金及び現金同等物の期首残高	11,452	12,548
現金及び現金同等物の期末残高	12,548	15,007

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

㈱ヨンコービジネス、㈱キャデワサービス、㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、
㈱香川クリエイト、㈱ヨンコーソーラー、有元温調㈱

有元温調㈱は、平成30年2月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、
みなし取得日を平成30年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、
㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、
Yondenko International Private Limited

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰
余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等
からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がな
いため、持分法を適用していません。

持分法を適用していない非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、
㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、
Yondenko International Private Limited

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター㈱、こうち名高山ソーラーファーム㈱、㈱笠岡給食PFIサービス、
㈱大洲学校PFIサービス、㈱松山学校空調PFIサービス、㈱西予まちづくりサービス
㈱徳島県警PFIサービス

（㈱西予まちづくりサービスは平成29年8月22日、㈱徳島県警PFIサービスは平成30年1月11日に、そ
れぞれ設立いたしました。）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である有元温調㈱の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現
在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② その他のたな卸資産

月総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 機械装置のうち太陽光発電設備

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

① 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

② 市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

③ その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は23,414百万円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性のない場合は、発生時に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた15,790百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」15,144百万円、「電子記録債権」646百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行について)

当社は、平成29年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として394百万円を計上しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注するとともに、当社グループの設備の一部を施工しております。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施しております。

また、連結子会社 ㈱ヨンコービジネスが工事用機械等のリース事業を、当社及び連結子会社 ㈱ヨンコーソーラーが太陽光発電事業を、それぞれ営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しております。「リース事業」は、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。「太陽光発電事業」は、太陽光発電による電気の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	65,989	1,916	1,446	69,352	773	70,125	—	70,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,668	1,233	—	2,902	0	2,902	△ 2,902	—
計	67,657	3,150	1,446	72,254	773	73,027	△ 2,902	70,125
セグメント利益	1,578	286	510	2,376	31	2,407	△ 179	2,228
その他の項目 減価償却費	1,306	4	556	1,866	83	1,950	△ 61	1,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	72,327	2,089	1,554	75,972	1,082	77,055	—	77,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,494	1,246	—	4,740	0	4,741	△ 4,741	—
計	75,822	3,335	1,554	80,712	1,083	81,796	△ 4,741	77,055
セグメント利益	2,209	278	577	3,065	14	3,080	△ 405	2,674
その他の項目 減価償却費	1,299	4	571	1,875	60	1,935	△ 64	1,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,493.55円	5,671.85円
1株当たり当期純利益金額	223.25円	291.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	同 左

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,751	2,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,751	2,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,846	7,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,007	4,457
受取手形	2,511	3,738
完成工事未収入金	12,281	12,371
有価証券	403	-
未成工事支出金	3,344	3,794
材料貯蔵品	1,342	1,466
前払費用	42	48
繰延税金資産	703	829
未収入金	1,296	757
関係会社預け金	8,500	9,200
その他	329	689
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	33,738	37,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,117	15,783
構築物	1,963	1,991
機械・運搬具	724	729
工具器具・備品	1,083	1,081
土地	11,289	11,408
リース資産	3,805	4,046
建設仮勘定	197	6
減価償却累計額	△13,571	△14,005
有形固定資産合計	20,610	21,043
無形固定資産		
その他	114	101
無形固定資産合計	114	101
投資その他の資産		
投資有価証券	6,505	8,050
関係会社株式	2,588	3,295
従業員に対する長期貸付金	57	48
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
前払年金費用	1,434	2,160
その他	259	272
貸倒引当金	△10	△13
投資その他の資産合計	10,835	13,813
固定資産合計	31,560	34,958
資産合計	65,298	72,281

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,004	3,273
工事未払金	8,260	10,334
リース債務	623	672
未払金	5,188	4,681
未払費用	874	1,016
未払法人税等	554	887
未払消費税等	844	626
未成工事受入金	1,181	2,506
預り金	1,475	1,552
工事損失引当金	-	11
その他	243	462
流動負債合計	21,250	26,024
固定負債		
リース債務	1,520	1,725
繰延税金負債	60	230
退職給付引当金	2,024	2,267
その他	84	81
固定負債合計	3,689	4,305
負債合計	24,940	30,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,221	4,221
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	720	717
特別償却準備金	227	169
別途積立金	29,100	29,700
繰越利益剰余金	1,622	2,547
利益剰余金合計	32,533	33,996
自己株式	△651	△658
株主資本合計	39,555	41,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	803	939
評価・換算差額等合計	803	939
純資産合計	40,358	41,950
負債純資産合計	65,298	72,281

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,087	73,228
兼業事業売上高	860	1,168
売上高合計	66,948	74,397
売上原価		
完成工事原価	58,531	64,804
兼業事業売上原価	607	887
売上原価合計	59,139	65,692
売上総利益		
完成工事総利益	7,556	8,424
兼業事業総利益	252	281
売上総利益合計	7,809	8,705
販売費及び一般管理費	6,386	6,699
営業利益	1,422	2,005
営業外収益		
受取利息	23	14
有価証券利息	20	12
受取配当金	179	450
物品売却益	95	126
生命保険配当金	79	91
不動産賃貸料	95	92
その他	39	32
営業外収益合計	533	820
営業外費用		
支払利息	128	131
弔慰金	27	5
その他	9	14
営業外費用合計	164	151
経常利益	1,790	2,674
特別利益		
固定資産売却益	24	—
退職給付制度終了益	—	394
その他	—	0
特別利益合計	24	394
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	72	51
投資有価証券評価損	—	141
その他	—	0
特別損失合計	82	193
税引前当期純利益	1,732	2,876
法人税、住民税及び事業税	501	879
法人税等調整額	94	△15
法人税等合計	595	864
当期純利益	1,137	2,012

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,451	4,209	12	862	726	285	28,100	1,813	△648	38,813	1,256	40,069	
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△5			5		—		—	
特別償却準備金の取崩						△58		58		—		—	
別途積立金の積立							1,000	△1,000		—		—	
剰余金の配当								△392		△392		△392	
当期純利益								1,137		1,137		1,137	
自己株式の取得									△2	△2		△2	
自己株式の処分			—						—	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											△453	△453	
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	△58	1,000	△191	△2	741	△453	288	
当期末残高	3,451	4,209	12	862	720	227	29,100	1,622	△651	39,555	803	40,358	

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,451	4,209	12	862	720	227	29,100	1,622	△651	39,555	803	40,358	
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△3			3		—		—	
特別償却準備金の取崩						△58		58		—		—	
別途積立金の積立							600	△600		—		—	
剰余金の配当								△549		△549		△549	
当期純利益								2,012		2,012		2,012	
自己株式の取得									△7	△7		△7	
自己株式の処分			0						0	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											136	136	
当期変動額合計	—	—	0	—	△3	△58	600	924	△7	1,456	136	1,592	
当期末残高	3,451	4,209	12	862	717	169	29,700	2,547	△658	41,011	939	41,950	

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

7. 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事種類別受注実績

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当事業年度 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	32,369	43.7	30,135	41.8	△ 2,233	△ 6.9
送 電 ・ 土 木 工 事	4,405	5.9	4,711	6.5	305	6.9
電 気 ・ 計 装 工 事	20,031	27.0	20,965	29.1	934	4.7
空 調 ・ 管 工 事	11,891	16.0	12,155	16.9	264	2.2
情 報 通 信 工 事	4,614	6.2	2,957	4.1	△ 1,656	△ 35.9
兼 業 事 業	860	1.2	1,168	1.6	308	35.8
合 計	74,172	100.0	72,095	100.0	△ 2,077	△ 2.8

② 得意先別受注実績

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当事業年度 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	36,658	49.4	35,127	48.7	△ 1,530	△ 4.2
官 公 庁	5,882	7.9	4,164	5.8	△ 1,718	△ 29.2
一 般 民 間	31,630	42.7	32,803	45.5	1,172	3.7
合 計	74,172	100.0	72,095	100.0	△ 2,077	△ 2.8

③ 工事種類別売上実績

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当事業年度 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	31,991	47.8	30,500	41.0	△ 1,491	△ 4.7
送 電 ・ 土 木 工 事	4,158	6.2	4,136	5.6	△ 22	△ 0.5
電 気 ・ 計 装 工 事	19,037	28.4	24,483	32.9	5,446	28.6
空 調 ・ 管 工 事	7,433	11.1	10,892	14.6	3,459	46.5
情 報 通 信 工 事	3,466	5.2	3,214	4.3	△ 251	△ 7.3
兼 業 事 業	860	1.3	1,168	1.6	308	35.8
合 計	66,948	100.0	74,397	100.0	7,448	11.1

④ 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当事業年度 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	36,834	55.0	34,593	46.5	△ 2,241	△ 6.1
官 公 庁	5,070	7.6	6,671	9.0	1,600	31.6
一 般 民 間	25,043	37.4	33,133	44.5	8,090	32.3
合 計	66,948	100.0	74,397	100.0	7,448	11.1

⑤ 工事種類別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H29. 3. 31 現在)		当事業年度末 (H30. 3. 31 現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	3,918	9.9	3,553	9.5	△ 364	△ 9.3
送 電 ・ 土 木 工 事	2,227	5.6	2,802	7.5	574	25.8
電 気 ・ 計 装 工 事	23,450	59.1	19,931	53.3	△ 3,518	△ 15.0
空 調 ・ 管 工 事	8,647	21.8	9,910	26.5	1,262	14.6
情 報 通 信 工 事	1,446	3.6	1,189	3.2	△ 257	△ 17.8
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	39,690	100.0	37,387	100.0	△ 2,302	△ 5.8

⑥ 得意先別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H29. 3. 31 現在)		当事業年度末 (H30. 3. 31 現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	4,941	12.4	5,475	14.7	534	10.8
官 公 庁	6,178	15.6	3,670	9.8	△ 2,507	△ 40.6
一 般 民 間	28,570	72.0	28,241	75.5	△ 329	△ 1.2
合 計	39,690	100.0	37,387	100.0	△ 2,302	△ 5.8